

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第109期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 恭幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 恭幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	-	5,267,263	5,699,326	5,824,328	6,029,035
経常利益(千円)	-	349,883	417,493	315,761	361,052
当期純利益(千円)	-	212,021	250,335	232,127	331,828
純資産額(千円)	-	3,019,011	3,466,382	3,588,997	3,707,603
総資産額(千円)	-	5,404,891	6,459,454	6,508,949	6,454,495
1株当たり純資産額(円)	-	318.77	366.02	380.04	390.08
1株当たり当期純利益(円)	-	20.33	24.52	24.66	35.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	24.51	24.54	35.12
自己資本比率(%)	-	55.9	53.7	55.0	57.2
自己資本利益率(%)	-	7.02	7.72	6.59	9.13
株価収益率(倍)	-	20.02	17.41	13.75	13.47
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	159,144	47,222	198,773	274,283
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	110,510	409,551	191,109	27,592
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	63,395	339,908	127,570	172,274
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	388,356	374,091	257,456	389,340
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	178 (89)	177 (117)	173 (114)	172 (90)

(注) 1 第106期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	4,496,863	5,067,315	5,228,346	5,460,549	5,615,809
経常利益(千円)	203,144	309,001	323,270	210,954	271,383
当期純利益(千円)	111,396	173,340	174,327	129,712	244,855
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	2,897,792	3,004,835	3,340,697	3,337,624	3,353,448
総資産額(千円)	5,030,896	5,317,634	6,222,423	6,178,476	5,947,808
1株当たり純資産額(円)	296.54	317.34	352.93	354.64	354.47
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	9.93	16.40	16.70	13.78	25.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	16.70	13.71	25.91
自己資本比率(%)	57.6	56.5	53.7	54.0	56.4
自己資本利益率(%)	3.84	5.87	5.49	3.88	7.32
株価収益率(倍)	14.60	24.82	25.57	24.60	18.25
配当性向(%)	50.4	30.5	41.9	43.5	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	205,619	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	136,240	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,893	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	256,243	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	140 (63)	144 (64)	147 (84)	150 (94)	148 (76)

(注) 1 第106期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第107期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第105期から第106期までは潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、第105期は非連結子会社および関連会社の重要性が乏しいため、第106期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（アメリカ）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（アメリカ）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「?坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県南埼玉郡白岡町）の株式を取得し子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研精密株式会社」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合併会社)「?博理研泰山?附磨具有限公司」、非連結子会社「有限会社サンコー」および持分法非適用関連会社(合併会社)「?坊理研磨材有限公司」の8社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売.....当社および持分法適用関連会社「?博理研泰山?附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「?坊理研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」が行っております。

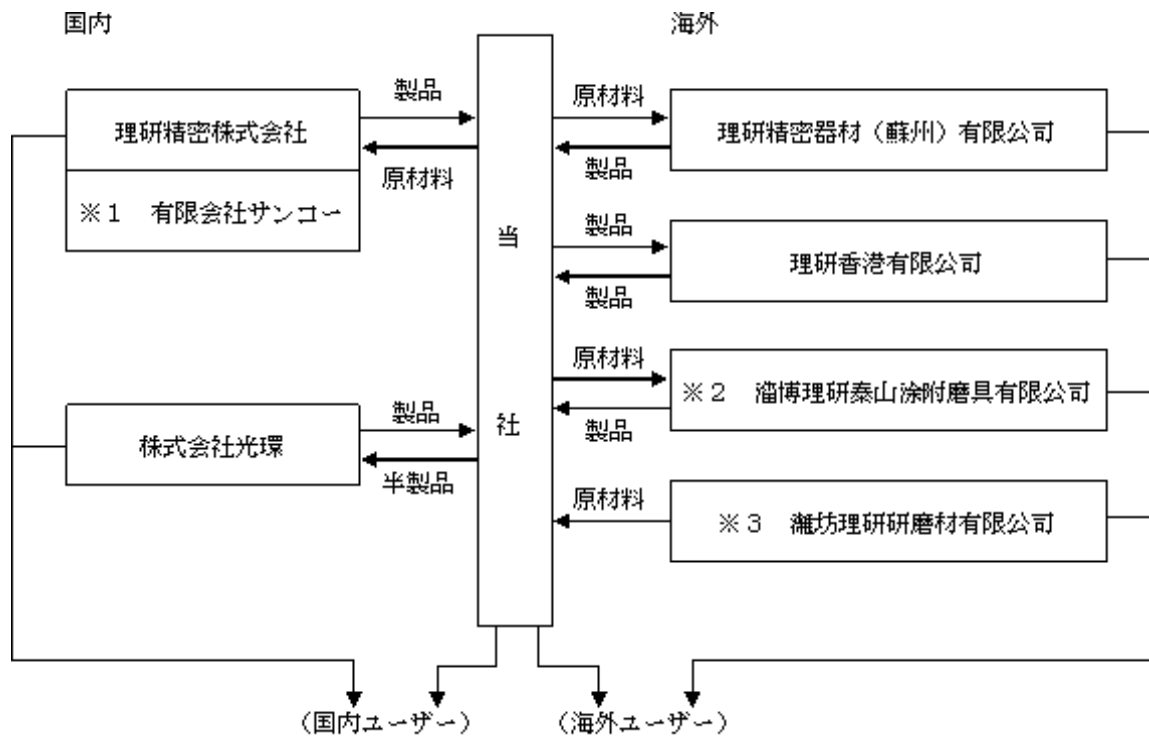
なお、「株式会社光環」は平成19年6月に資本参加し、連結の範囲に含めております。

OA器材部材等の製造販売.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研精密株式会社」、「理研香港有限公司」が行っております。

なお、連結子会社「理研香港有限公司」は平成19年1月に設立しております。

また、非連結子会社「有限会社サンコー」は、原材料等の仕入および製造設備の賃貸を行っております。

不動産の賃貸.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 理研精密株式会社 (注)	静岡県沼津市	(千円) 50,000	O A 器材部材等の 製造販売	80	材料の販売先、商 品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有 限公司 (注)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千ドル) 920	O A 器材部材等の 製造販売	100	材料の販売先、商 品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100	材料の販売先、商 品の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社 光環	埼玉県南埼玉郡 白岡町	(千円) 38,000	研磨布紙等の製造 販売	80	材料の販売先、商 品の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ?博理研泰山?附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省?博市	(千ドル) 3,000	研磨布紙等の製造 販売	47	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	132	(65)
O A 器材部材等製造販売事業	33	(20)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	7	(5)
合計	172	(90)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
148 (76)	43.9	19.4	5,401

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| 1 名称     | 理研コランダム労働組合                |
| 2 組合員数   | 111人(平成19年12月31日現在)        |
| 3 所属上部団体 | 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)  |
| 4 労使関係   | 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。 |

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰および米国のサブプライムローン問題等の懸念材料を有しながらも、世界経済の拡大を背景にした輸出の増加および好調な設備投資等により企業収益の改善が持続しており、雇用情勢の改善等により個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調を堅持しております。

しかしながら、当社をめぐる経営環境は、研磨布紙の国内需要の漸進的な縮小傾向、原油高による原材料の価格高騰など、厳しい状況下で推移いたしました。

このような環境下当社グループは、本年度「お客さまの立場に立って：スピードアップ」をスローガンとして、全社運動に取組み会社の変革に努めてまいりました。市場にあった商品の開発・販売に取組むとともに原材料の高騰に対処するため、「収支改善'07作戦」を中心に生販一体となった業務改革を推進し、生産効率の向上、コスト削減に邁進してまいりました。また、会社法に基づいて構築した内部統制システムの基本方針に基づき、コンプライアンスの取組み、リスク管理、内部監査等を主たる活動とし、内部統制の整備を実施してまいりました。

高成長を持続する中国市場におきましては、中国の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」および合弁会社「博理研泰山?附磨具有限公司」との生産連携を一段と強めて連結業績の向上に努めてまいりました。また、中国の子会社「理研香港有限公司」は、平成19年1月に営業を開始し、グループ丸となり一層の市場競争力の強化、収益力増強を図るべく経営努力を傾注しているところであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,029,035千円（前期比3.5%増）、営業利益255,169千円（前期比15.3%増）、経常利益361,052千円（前期比14.3%増）、当期純利益331,828千円（前期比43.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

国内市場においては、木工・家具業界の低迷が続き、住宅関連産業においても、建築基準法改正の影響もあり一時的な停滞感が見られたましたが、自動車・鉄鋼業界の需要は概ね堅調に推移しました。一方、海外の市場においては、米国での内需の減速傾向が懸念され後半やや伸び悩むものの好調をキープし、中国を中心としたアジア地域では経済の好調を反映したなかで順調に推移しました。このような状況のもと、当社の主力製品であります広幅ベルト、ジルコニア製品、マジック・のり付製品の販売拡大に努めてまいりました結果、売上高は4,796,485千円（前期比4.9%増）となりました。

#### （OA器材部材等製造販売事業）

OA器材部材等製造販売事業においては、電子機器業界では、海外を中心にマーケットの拡大は継続しているものの、価格低落等販売競争の激化が急速かつグローバルに進展しており、売上高は907,690千円（前期比2.3%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は324,860千円（前期と同額）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて131,884千円（51.2%）増加し、389,340千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて75,510千円（38.0%）増加し、274,283千円となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の稼得494,638千円、売上債権の減少額が71,688千円、非資金取引である減価償却費142,255千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、たな卸資産の増加110,031千円、法人税等の支払額103,007千円、持分法による投資利益の調整111,009千円、有形固定資産売却益の調整69,039千円、投資有価証券売却益の調整68,570千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、27,592千円となりました。（前連結会計年度末は191,109千円の資金使用でした）

資金増加の要因としては、投資有価証券の売却による収入77,618千円、有形固定資産の売却による69,801千円、貸付金の回収による収入60,970千円が主なものです。

一方、資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出143,900千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度末に比べ44,704千円（35.0%）増加し、172,274千円となりました。

これは、長期借入による収入300,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出437,120千円および配当金の支払56,425千円があったことが主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
研磨布	1,806,724	98.2
研磨紙	778,606	94.2
その他	329,114	101.5
研磨布紙等製造販売事業	2,914,444	97.5
O A 器材部材等製造販売事業	930,756	98.4
合計	3,845,200	97.7

（注）1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。

4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
研磨布	157,043	110.6
研磨紙	55,762	65.2
その他	13,558	95.3
計	226,363	93.6

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については研磨布紙等製造販売事業のみであるため、当連結会計年度の品目別の区分を記載しております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	1,949	60.5
研磨材料	1,061,552	124.4
その他	513,813	93.3
計	1,577,314	112.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,834,690	100.5	41,763	128.7
研磨紙	794,530	97.3	18,963	132.4
その他	345,986	115.6	9,980	170.9
小計	2,975,206	101.2	70,706	134.4
商品				
研磨紙	2,917	85.9	-	-
研磨材料	1,253,101	122.5	-	-
その他	583,227	97.6	8	6.6
小計	1,839,245	113.2	8	6.3
研磨布紙等製造販売事業	4,814,451	105.5	70,714	134.1
OA 器材部材等製造販売事業	918,677	100.3	36,148	143.7
合計	5,733,128	104.6	106,862	137.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,825,388	100.2
研磨紙	789,886	96.4
その他	341,846	111.7
小計	2,957,120	100.4
商品		
研磨紙	2,923	86.3
研磨材料	1,253,101	122.5
その他	583,341	97.6
小計	1,839,365	113.3
研磨布紙等製造販売事業	4,796,485	104.9
O A 器材部材等製造販売事業	907,690	97.7
不動産賃貸事業	324,860	100.0
合計	6,029,035	103.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。

3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

4 不動産賃貸事業は昭和57年3月から理研神谷ビルを株式会社ダイエーに賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額27,072千円であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰、米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱等が続くなか、住宅投資が急減し、設備投資の一部にも弱さが見られます。中国を中心としたアジア向けの輸出と生産は底堅いものの、原材料高、物価上昇懸念による消費の低迷等もあいまって、景気は回復基調を保ちながらも、減速が鮮明になってきたものと思われ、当社グループをめぐる経営環境は研磨布紙国内需要の漸進的縮小とこれに伴う価格競争の激化、原材料価格の高騰等、引き続き厳しい環境が続くものと考えられます。

また、最近企業不祥事が多発しているなか、内部統制、コンプライアンスの取組み、環境保護対策の推進など企業の社会的責任の遂行に対する社会の目は一段と厳しくなっております。

こうした経済社会情勢の中にあつて、当社グループは、引き続き業容の安定的な拡大を目指すとともに、一方でコーポレートガバナンスの確立及び企業の社会的責任の遂行に十分留意した経営を展開してまいります。

コーポレートガバナンスに関しては対処方針および具体的な取組状況を含めて、第4.提出会社の状況および第6.コーポレートガバナンスの状況に記載のとおりであります。業容の拡大に関して対処すべき課題は、以下のとおりとなります。

主力事業である研磨布紙等製造販売事業については、製造業の海外工場立地による国内空洞化の進展に加え、原油・原材料価格の高止まりの影響による企業収益の圧迫、為替レートの変動、輸入材料高、国内需要の伸びの鈍化による価格競争の激化等により、国内外とも厳しい状況で推移すると考えられます。

また、OA機器部材等製造販売事業に関しては、電子機器業界では海外を中心にマーケットの拡大は継続しているものの、価格低落等販売競争の激化が急速かつグローバルに進展しており、海外生産へのシフト等による受注状況の急変および販売力と生産能力とのギャップというリスクを常に抱えています。

株式会社ダイエーに賃貸している不動産賃貸事業に関しては、当社グループの営業利益の大部分を占めていますが、大規模小売店の業態変化、近隣エリアの商業集積の変化、さらには築25年経過を迎える商業ビルとしての賃料相場動向等から、これまでどおりの収益性が確保できるかどうかについては不透明な状況にあります。

#### (2) 対処方針および具体的な取組状況

中期経営計画の初年度にあたる2008年は、「お客さまの立場に立って全社運動：スピードアップ」をスローガンに、顧客のニーズにあった新商品の開発および新市場の開拓、戦略分野の取組み強化と事業グローバル化の推進による販売の拡大および顧客サービスの増強「(全社運動)収支改善'08作戦」を強力に推進し、生販一体となった生産性の改善および収益力の強化を主要課題として、グループをあげて業績の向上に取り組む所存でございます。

研磨布紙等製造販売事業について具体的には、製品群、生産ライン及び勤務シフトの整備、見直しを通じた効率的な生産体制の構築の実現により、稼働率アップによるコスト削減、社内品質保証体制の強化と技術体系の見直し・強化による顧客要望に沿った新製品・改良品の積極提案および戦略的な人事配置による営業・開発・製造の有機的連携の強化による課題解決型の広範な提案営業活動を推進してまいります。

また、国内市場の縮小傾向に対する対応として、中国・東南アジアを中心としたグローバル展開を積極的に推進してまいります。

OA器材部材等製造販売事業に関しては、生産能力、顧客対応力を強化するために子会社3社との連携を更に緊密に行うとともに、グローバルな販売体制の整備、強化を図ってまいります。

不動産賃貸事業に関しては、平成23年3月までの賃貸期間延長契約を締結していますが、賃貸期間延長契約締結の条件整備として3年間の改修計画についてテナントとの協議を行い、テナント動向を注視してまいります。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様ご自身の判断・意思に基づくべきものと考えています。このような観点に立ち、当社は当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に向け経営努力を傾注することこそ肝要であり、当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者」を当社自身が判断し、定めるべきではないと考えております。

しかしながら、近時わが国においても会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。また大規模買付行為の中にはその目的等から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取組み

当社グループのこれまでの発展は、経営理念、行動指針等、会社経営の根幹を定めた理研コランダム憲章に基づいた企業活動の継続、蓄積によりもたらされたものと考えています。すなわち、いたずらに短期的な成果の追求に偏重することなく、常にお客様を第一と考え、最高の製品・サービスを提供し、株主・市場から高く評価される研磨布紙等製造販売事業を展開し、加えて当社のコア技術である研削・研磨技術を起点としたOA器材部材等製造販売事業分野への進出、中国を中心とする海外子会社、関連会社設立による企業グループの形成等、事業基盤拡充の不断の努力によりもたらされたものであります。

また、さらに今後とも拡大発展するため、2008年度より始まる3ヵ年中期計画(0810)では、

- ・ 3ヵ年で、収益力・品質・成長力・リスク予防力等企業総合力で名実ともに業界トップクラスのビジネスモデル構築
- ・ Q E C D（品質、環境、コスト、デリバリー）、高付加価値分野への取り組み強化と事業グローバル化推進
- ・ 社員一人一人の説明責任、専門性の拡充強化
- ・ コンプライアンス、内部統制システムの拡充強化
- ・ 人材育成、モチベーション、環境保護対策等CSRの取り組み強化

を基本課題としてさらに努力を傾注することとしています。

当社は、理研コランダム憲章に基づく中期計画に定める基本課題の達成を、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく実現することを目指しており、これらの取組みを通じて、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、当社の優点であり、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上は実現されることとなり、「基本方針」の実現に資するものと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みおよびその合理性

上記にかかわる取組みとして、平成20年3月28日開催の第109回定時株主総会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）導入の件」を承認いただきました。

当該買収防衛策は、当社株式の大量買付が行われる場合の手續を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。一方、独立性の高い3名以上の社外取締役、社外監査役、社外有識者で構成する特別委員会を設置し、特別委員会は外部専門家等の助言を得た上、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と当社取締役会の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が当該買収防衛策の手續きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当の実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

また、当社取締役会は、以下の理由から、当該買収防衛策が基本方針に沿い当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

( )株主意思の反映

当該買収防衛策は、その基本的考え方につき2008年3月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認のもとに導入しています。

また、当該買収防衛策の有効期間（3年間）の満了前であっても、株主総会の決議により本買収防衛策を廃止することができます。当社取締役の任期は2年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、2年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

( )当該買収防衛策発動のための客観的条件の設定

当該買収防衛策は、あらかじめ定められた客観的条件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

( )独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

特別委員会は、3名以上の社外取締役、社外監査役、社外有識者で構成構成され、当社取締役会からは独立して設置されることにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、当社の実情を把握し、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

さらに、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

( )第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャルアドバイザー、コンサルタント、弁護士、公認会計士、税理士その他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。

これにより、特別委員会による判断の公平さ、客観性がより強く担保されます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は有価証券報告書提出日現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

##### (1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

##### (2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したものです。現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

##### (3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在株式会社ダイエーに一棟貸しを行っています。

現在の契約は平成23年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、株式会社ダイエーの経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

##### (4)環境規制

当社は平成18年12月に取得した環境ISO14001-2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアーしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

##### (5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

##### (6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国にて、平成14年設立の100%子会社1社および同年設立の持分法適用関連会社1社が現在順調に生産・販売活動を展開し、事業基盤の更なる拡充過程にあります。加えて平成17年設立の持分法非適用関連会社1社が平成19年1月に操業を開始しております。中国において、鉱物資源の保護政策への転換等、法制度、税制、労働慣行等を含む社会経済環境の急激な変化があった場合には当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。



## 5【経営上の重要な契約等】

営業の主要な部分の賃貸借  
株式会社ダイエーとの建物賃貸借契約の締結

賃借人	賃貸借物件
株式会社ダイエー	理研神谷ビル(23,708㎡)

(注) 平成19年12月3日付「建物賃貸借期間延長契約書」により賃貸借期間・賃料を以下のとおりと致しました。

1. 賃貸借期間

平成20年3月25日より平成23年3月24日迄

2. 賃料

月額27,072千円(現行賃料同額)

技術指導契約の締結

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
?博理研泰山?附磨具有限公司	中国	当該会社における基材布処理技術および塗装技術に関する指導契約	自平成19年1月1日至技術移転完了まで

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門において、顧客の視点に立った製品の開発を目指し、基礎研究、新製品開発、応用研究および工業化研究を進めてまいりました。また、市場がグローバル化してゆくなか、顧客のニーズは、高度な品質要求、コスト要求、開発リードタイムの短縮、環境に関する要求等、益々複雑かつ厳しくなっております。そのような状況下、当社の研究開発は、顧客重視の視点に立ちさらなる顧客満足を得るべく活動を進めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、57,503千円となっております。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、顧客の要求が多様化・高度化されその要求に適切に対応すべく、基礎研究、開発・改良研究・応用研究を行ってまいりました。特に顧客要求は環境に配慮した設計に基づく材料の採用が必要に

なり、その材料の導入にも努力を傾注してまいりました。

当事業に係る研究開発費は55,675千円であります。

### (2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機の複合化やA T M機器類の高精度化に伴う製品および材料の高精密化、新素材による生産方法の確立や評価試験等の研究活動に努めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は1,828千円であります。

生産活動が急激にグローバル化していくなか、当社の製品にも、高度な品質・価格・納期等に対しし、多様化し、高度化した顧客満足とその変化へのスピーディな対応が求められております。このようななか、当社の研究開発活動は、常に顧客要求の視点にたち、現状に満足することなくさらなる顧客満足を目指し、2008年度は「お客さまの立場に立って : スピードアップ」をスローガンに、全社一丸となって戦略的かつ効率的な研究開発活動に取り組んでまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当っては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

主力事業分野である研磨布紙等製造販売事業においては、国内市場では木工・家具業界は低迷が続き、住宅関連産業においても、建築基準法改正の影響もあり一時的な停滞感が見られましたが、自動車、鉄鋼業界の需要は概ね堅調に推移しました。一方、海外市場では、米国での内需の減速傾向が懸念され後半やや伸び悩むものの好調をキープし、中国を中心としたアジア地域では経済の好調に反映したなかで順調に推移しました。このような状況のもと、当社の主力製品である広幅ベルト、ジルコニア製品、マジック・のり付製品の販売拡大に努めてまいりました結果、売上高は4,796,485千円（前期比4.9%増）となりました。

O A 器材部材等製造販売事業では、電子機器業界では、海外を中心にマーケットの拡大は継続しているものの、価格低落等販売競争の激化が急速かつグローバルに進展しており、売上高は907,690千円（前期比2.3%減）となりました。不動産賃貸事業では、株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は324,860千円（前期と同額）となりました。

この結果売上高は総額で6,029,035千円（前期比3.5%増）となりました。

#### (営業利益)

不動産賃貸事業では概ね前年並みとなりましたが、研磨布紙等製造販売事業では原材料等の値上がりがあったものの、生産効率の向上に努め、またO A 器材部材等製造販売事業においては、生産機種変更に伴う収益性の向上等により、営業利益は255,169千円（前期比15.3%増）となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は持分法による投資利益の増加や技術指導料等の増加により154,091千円（前期比11.4%増）となり、営業外費用は借入利率の上昇による支払利息等の増加により48,208千円（前期比9.9%増）となったことから、経常利益では361,052千円（前期比14.3%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (総資産)

売上の増加に伴い棚卸資産が増加したことにより流動資産は3,378,527千円（前期比4.8%増）となりました。株式評価益の減少に伴う投資有価証券の減少により固定資産は3,075,968千円（前期比6.4%減）となりました。その結果総資産は6,454,495千円（前期比0.8%減）となりました。

#### (負債)

課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加により流動負債は2,040,914千円（前期比1.9%増）となりましたが、長期借入金の返済、株式評価益の減少に伴う繰延税金負債の減少により固定負債が705,978千円（前期比23.0%減）となり、負債合計では2,746,892千円（前期比5.9%減）となりました。

#### (純資産の部)

利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の減少により純資産合計では3,707,603千円（前期比3.3%増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2事業の状況の4事業等のリスクに記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2事業の状況の1業績等の概要に記載のとおりですが、今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢については、製造業の景況感は回復傾向が続き、設備投資も堅調に推移するものと見られますが、当社グループの主力商品である研磨布紙業界を巡る経営環境は第2事業の状況の4事業等のリスクに記載の通り構造的な課題を抱えており、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

このような基本認識に立ち、当社グループとしては、生産・技術・販売の各分野で更に結束力を高め、グループ総体として効率化を図ることにより品質保証態勢の整備および製品競争力、コスト競争力、販売力の強化を図ることにより安定した収益基盤の確立に努めて参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙等製造販売事業を中心に139,397千円の設備投資を実施し、その主なものは研磨布紙加工設備の新設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 新素材本部 OA本部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	全社管理業務販売業務	24,590	1,223	-	5,658	31,471	17
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	64,144	168,150	79,325 (22,497)	16,056	327,675	61
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	53,542	79,487	3,098 (9,192)	3,297	139,424	30
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ町)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部材等製造設備	268,574	56,528	158,150 (15,237)	7,364	490,616	16
営業本部 東京営業所ほか3営業所	研磨布紙等製造販売事業	営業管理販売業務	22,815	27	-	2,247	25,089	24
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	639,880	-	73,169 (8,780)	-	713,049	-
合計			1,073,545	305,415	313,742 (55,706)	34,622	1,727,324	148

(注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡あります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	
土地・建物	理研神谷ビル(株式会社ダイエーに賃貸)

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研磨布紙加工設備	一式	平成15年11月 ～平成25年11月	21,178	106,475
日本ユニシスCS300L	一式	平成19年9月 ～平成24年8月	12,648	54,633

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密株	本社・工場 (静岡県沼津市)	OA器材部材等製造販売事業	管理業務 OA器材部材等製造設備	6,961	4,464	-	1,107	12,532	3

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間9,743千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA器材部材加工設備	一式	平成16年6月 ～平成22年5月	4,087	9,267
OA器材部材加工設備	一式	平成16年12月 ～平成22年11月	1,956	5,286
OA器材部材加工設備	一式	平成17年9月 ～平成23年8月	6,444	21,543
OA器材部材加工設備	一式	平成17年12月 ～平成23年11月	3,409	12,100

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等製造設備	342	16,281	-	2,284	18,907	20

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間3,928千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	136(注)1	136(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,000	136,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 370(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370 資本組入額 185	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	157(注)1	157(注)1

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 712(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712 資本組入額 356	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使において、取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については「新株予約権割当契約書」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1:0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円

有償 株主割当 1:0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円

第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円

第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	44	4	-	969	1,032	-
所有株式数 (単元)	-	2,700	212	2,657	32	-	4,341	9,942	58,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.16	2.13	26.73	0.32	-	43.66	100.0	-

(注) 自己株式539,603株は、「個人その他」に539単元および「単元未満株式の状況」に603株を含めて記載して  
おります。



(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	1,133	11.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	932	9.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	920	9.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	466	4.66
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	318	3.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	250	2.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	145	1.45
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区新宿5-17-5	128	1.28
計	-	4,820	48.20

(注) 上記のほか、自己株式が540千株(5.40%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,403,000	9,942	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,942	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	539,000	-	539,000	5.39
計	-	539,000	-	539,000	5.39

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月30日の第106回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役8名および課長職以上の管理職35名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	187,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり370円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月 1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社常勤取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の第107回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の常勤取締役9名および従業員130名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	157,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり712円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日までの期間で、取締役会の決議で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3)新株予約権の一部行使は認めない。 (4)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (5)その他行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 ×  $\frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{調整後1株当たり払込金額}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,830	799,234
当期間における取得自己株式	315	74,491

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	51,000	9,792,000	-	-
保有自己株式数	539,603	-	539,918	-

### 3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円00銭を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月21日 取締役会決議	28,269	3
平成20年3月28日 定時株主総会決議	28,381	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	192	408	516	773	537
最低(円)	111	141	326	310	332

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	450	537	535	530	500	500
最低(円)	368	428	460	480	437	450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	坂爪 康一	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成3年5月 同行金融渉外部参事役 " 6年5月 同行お客さまサービス部長 " 7年10月 同行八王子支店長 " 11年5月 同行支店部長兼支店個人営業統括部 長 " 12年6月 同行常任監査役 " 14年3月 当社専務取締役 " 14年9月 ?博理研泰山?附磨具有限公司董事長 (現任) " 15年3月 当社代表取締役専務 " 16年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1 2年	75
常務取締役	開発本部長	今村 進	昭和18年12月15日生	昭和41年4月 当社入社 " 59年1月 当社鴻巣工場製造課長 " 61年4月 当社鴻巣工場副工場長兼製造課長 平成2年4月 当社鴻巣工場長 " 3年7月 当社技術部長 " 5年3月 当社取締役技術部長 " 6年6月 当社取締役技術開発部長 " 8年7月 当社取締役西部営業部長 " 10年11月 当社取締役生産管理センター長 " 12年3月 当社常務取締役生産本部長 " 17年9月 当社常務取締役開発本部長(現任)	(注)1 2年	18
常務取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	西村 恭幸	昭和24年3月13日生	昭和48年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命保 険(相))入社 平成12年4月 同社運用開発部部次長 " 14年4月 同社運用開発部部長 " 15年4月 同社運用開発部長 " 16年1月 同社人事部審議役 " 16年3月 当社常務取締役 " 16年4月 当社常務取締役管理本部長 " 17年1月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画 室長(現任)	(注)1 2年	8
取締役	OA本部長兼 生産本部長	麻生 邦夫	昭和18年9月26日生	昭和37年4月 当社入社 " 62年1月 当社管理部経理課長 平成5年1月 当社管理部次長兼経理課長 " 6年6月 当社業務推進部次長兼財務課長 " 10年3月 当社業務推進部長兼財務課長 " 10年11月 当社総務部部長兼財務課長 " 12年3月 当社取締役管理本部長 " 14年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事 " 16年4月 当社取締役経営企画室長 " 16年6月 理研精密㈱取締役 " 17年1月 当社取締役OA本部長兼経営企画室参 与 " 17年2月 理研精密㈱専務取締役(現任) " 18年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事長 兼総経理(現任) " 19年1月 理研香港有限公司董事長(現任) " 19年4月 当社取締役OA本部長兼生産本部副本 部長 " 20年3月 当社取締役OA本部長兼生産本部長	(注)1 2年	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新素材本部長兼開発本部副本部長	戸崎 攻	昭和19年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年7月 当社鴻巣工場製造課長 " 5年1月 当社鴻巣工場副工場長兼製造課長 " 7年6月 当社技術開発部次長兼上級主任研究員 " 8年7月 当社新治工場長兼新治工場担当技術開発部長 " 12年3月 当社生産本部原材料グループ部長 " 14年3月 当社取締役営業本部第一事業部長 " 14年11月 理研精密器材(蘇州)有限公司董事長 " 16年4月 当社取締役開発本部長兼第一事業部長 " 16年6月 理研精密(株)取締役 " 17年9月 当社取締役事業本部長(現任) " 19年10月 当社取締役新素材本部長兼開発本部副本部長(現任)	(注)1 2年	3
取締役	技術本部長兼EMS推進室長	新海 幹夫	昭和26年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年1月 当社技術開発部主任研究員 " 11年4月 当社新治工場長 " 12年3月 当社生産本部新治工場長 " 14年4月 当社営業本部第一事業部次長 " 16年4月 当社生産本部技術開発部長 " 17年9月 当社開発本部技術開発部長兼環境対策室長 " 18年1月 当社開発本部技術開発部長兼EMS推進室長 " 18年3月 当社取締役開発本部副本部長兼技術開発部長兼EMS推進室長 " 19年10月 当社取締役技術本部長兼EMS推進室長(現任)	(注)1 2年	1
取締役	営業本部長	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)1 2年	5
取締役	経営企画室部長	中島 哲二	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 平成2年7月 同社資材部資材課長 " 15年4月 同社福島工場製造一課マネージャー " 17年10月 同社福島工場統括マネージャー " 19年3月 当社取締役経営企画室部長(現任)	(注)1 2年	5
取締役	-	木下 清蔵	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 平成6年5月 同行梅田支店長 " 11年6月 同行執行役員年金副本部長兼年金企画部長 " 12年4月 同行執行役員年金本部長兼年金企画部長 " 13年4月 同行執行役員年金サービス本部長 " 13年10月 同行常務執行役員年金サービス本部長 " 15年3月 同行監査役 " 16年6月 同行監査役 退任 (株)みずほ年金研究所代表取締役社長(現任) " 18年6月 (株)中央倉庫非常勤取締役(現任) " 20年3月 当社取締役(現任)	(注)1 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	庄司 裕幸	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 安田火災海上保険(株)((株)損害保険ジャパン)入社 平成6年4月 同社大阪中央支店梅田支社長 " 14年7月 同社販売制度部長 " 16年4月 同社理事 販売業務部長 " 18年4月 同社理事 神戸支店長 " 20年3月 当社監査役(現任)	(注)1 1年	-
監査役	-	治田 秀夫	昭和16年4月3日生	昭和39年4月 アーサーヤング会計事務所(現アーン ストアンドヤング会計事務所)入所 " 49年9月 監査法人丸の内会計事務所(現監査法 人トーマツ)入所 " 55年4月 治田会計事務所所長(現任) 平成14年5月 監査法人トーマツ代表社員退任 " 16年3月 当社補欠監査役に選任 " 17年3月 当社監査役(現任)	(注)3 4年	-
監査役	-	藤川 彰	昭和17年12月15日生	昭和42年5月 当社入社 " 58年2月 当社営業本部東部営業部西営業所長 " 61年4月 当社営業本部西部営業部大阪営業所長 平成3年7月 当社営業部名古屋営業所長 " 5年1月 当社営業部次長兼名古屋営業所長 " 6年6月 当社中部営業部次長兼企画開発担当 " 8年7月 当社中部営業部長 " 10年3月 当社取締役中部営業部長 " 10年11月 当社取締役営業部長 " 12年3月 当社常務取締役営業本部長 " 18年3月 当社監査役(現任)	(注)2 3年	18
計						160

- (注) 1. 平成20年3月28日開催の定時株主総会で選任されております。  
 2. 平成18年3月27日開催の定時株主総会で選任されております。  
 3. 平成17年3月30日開催の定時株主総会で選任されております。  
 4. 取締役木下清蔵は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 5. 監査役庄司裕幸および治田秀夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。  
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日弁連編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所 ~ 17年1月 刑事弁護教官 " 14年5月 岡村総合法律事務所弁護士 " 19年3月 当社補欠監査役(現任)に選任	-



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念を「理研コランダム憲章」の中に以下のとおり定め、変化しかつ厳しさを増す経営環境の中で、この経営理念を堅持し、その実現にむけて経営上の仕組みや組織体制の見直しを常に行い、必要な施策を的確に実施していくことがコーポレートガバナンスの実現過程であると考えています。

#### 理研コランダム憲章

##### 基本理念

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任をよく自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

##### 行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全・拡大に努める。
- ・一人ひとりが高い倫理観を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

##### 環境理念

- ・豊かな地球環境を次世代に継承することが、人類共通の重要課題であることを認識し、事業活動のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行なう。

##### 品質方針

- ・顧客のニーズを理解しその期待に応えるために品質マネジメントシステムを構築、実施し継続的な改善を図り、品質向上、顧客満足度の向上を目指す。

##### 基本課題

- ・生産性の改善および収益力の強化
- ・販売の拡大および顧客サービスの増強
- ・新商品の開発および新市場の開拓

### (1) 業務の適正を確保するための体制

内部統制システムの構築、運営による経営理念「理研コランダム憲章」の実現

変化しかつ厳しさを増す経営環境のなかで、上記「理研コランダム憲章」を常に堅持し、その実現に向けた不断の取り組みを経営の中にビルトインする仕組みとして内部統制システムを構築、運営してまいります。

すなわち当社は内部統制システムを、企業価値を高め、あらゆるステークホルダーから高い評価を得るために、事業遂行上不可避免的に発生し、直面するさまざまなリスクを評価し、管理することを通じ、業務の有効性および効率性の維持向上、適時開示の実行と財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの徹底、資産の保全等を実現するために、当社のあらゆる業務プロセスの中に組み込まれ、運営され、改善される経営上の仕組みであると捉え、その構築と、運営を進めてまいります。

なお上記内部統制システムの機能を十分に発揮させるため、各本部長を内部統制責任者（C I C O）に任命しております。

#### 具体的な取り組み事項

##### ( ) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進については、コンプライアンス管理規程を設定し役員および社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう日々の業務のなかで指導しております。また製造業として重要な課題である「環境・安全」関係の法令等については、それを専管する組織を設置しております。

また当社は内部通報体制を設け、役員および社員等が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを発見した時は各本部長または経営企画室コンプライアンス・リスク管理委員会事務局に通報しなければならないと定めております。会社は通報内容を秘守し通報者に対して不利益な扱いを行わない旨徹底しております。

( ) 損失の危険(リスク)の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク・マネジメントの取り組み方として、各担当部門において専門的な立場から、各種リスクの評価・管理を各担当部門の本部長の責任のもとで実施しております。

リスク管理全体を統括する組織としては、コンプライアンス・リスク管理委員会を設けており、平時においては各本部にてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組んでおり、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局は、定期的にモニタリングを実施しております。有事においては、コンプライアンス・リスク管理委員会の指示に従い会社全体として対応することとしております。

( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。また取締役会の下に、会社の業務運営組織として「経営会議」を設け、取締役、監査役、および該当案件の担当部門長が出席し、重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。加えて、社長以下各執行部門の責任者による本部長会議を随時開催しております。

業務の運営については将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し全社的な目標を設定しております。各部門においてはその目標達成に向けて具体策を立案実行いたします。

( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程(内部情報等の管理に関する規程)に基づき文書の保存を行っています。また情報の管理については機密管理規程・PC管理規則を定めて対応しております。

( ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

親会社としての子会社に対する対応として、グループのコンプライアンス体制およびリスク管理体制の確立、子会社に対する監査・検査体制整備を図ってまいります。

なお関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行っています。

( ) 内部監査および監査役監査の状況

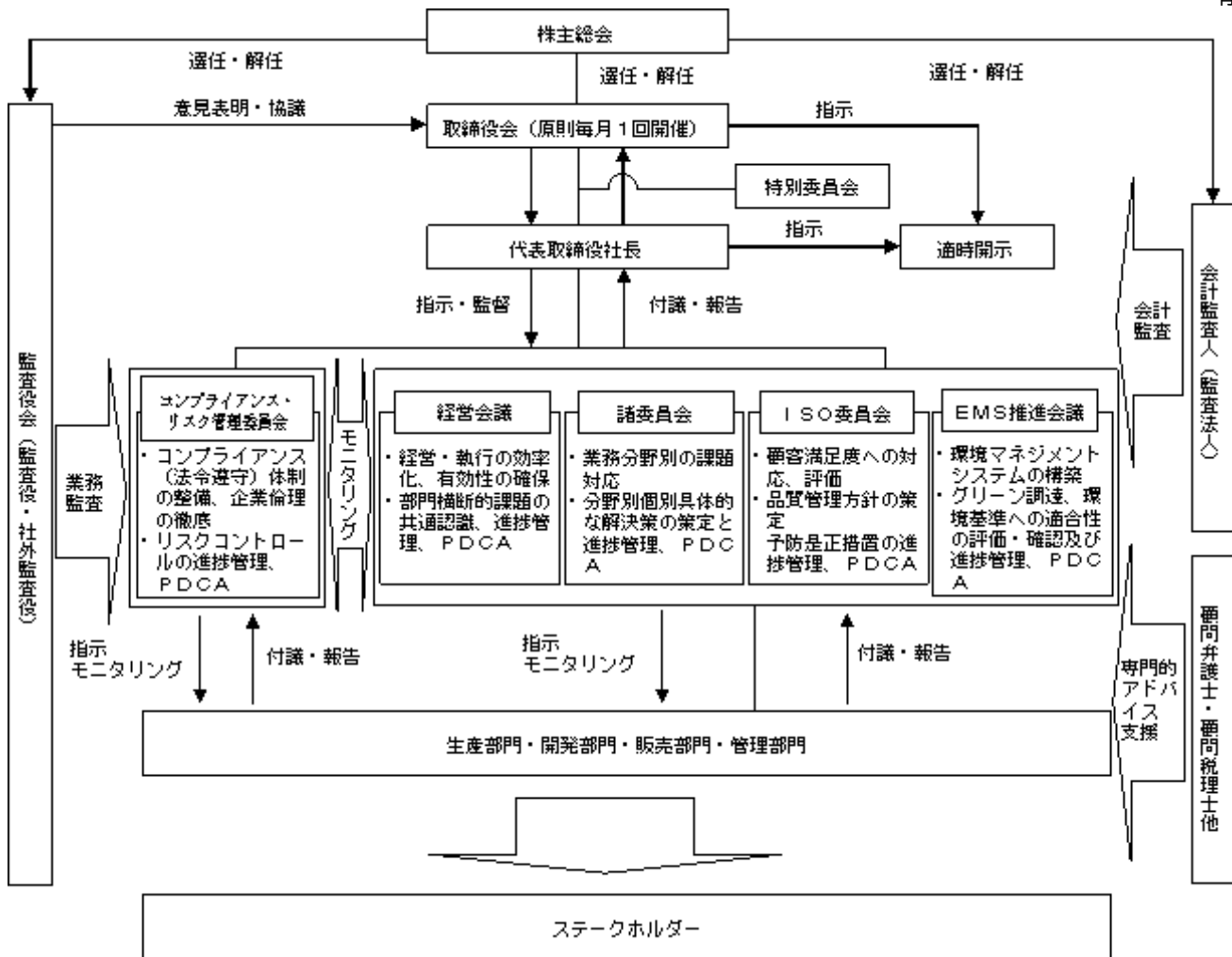
当社は役員および従業員合計で約150名の規模であり、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、リスクについては経営企画室コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

また、ISO委員会に組織されている内部監査委員により年2回の内部監査を実施しております。また同様の理由から監査役会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて経営企画室が支援対応窓口となっております。

なお、監査役会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

取締役会、監査役会以外の組織を含む当社の経営組織、内部統制の体制図は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する経営組織・内部統制関連図



会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

・コンプライアンス・リスク管理委員会

平成17年1月設置したコンプライアンス委員会を平成18年6月コンプライアンス・リスク管理委員会に改正し、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程、コンプライアンス・リスク管理委員会規程に基づき、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備、確立と企業倫理の徹底、CSRの遂行に向けた全社取組の企画、調整、支援、モニタリング、記録の保管を行なっております。なお、当該委員会は社長を委員長として各部門長で構成され、協議経過と決定内容については取締役会に付議・決定しております。

・経営会議

経営の効率性、有効性を確保する観点から、取締役、監査役および付議案件の担当部門長が出席する経営会議を原則として毎月1回開催し、重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。

・特別委員会

特別委員会は、取締役会の諮問に応じ、主として次に掲げる事項について審議・決議し、その決議の内容を、理由を付して当社取締役会に勧告するものと致しております。

- ( ) 大規模買付ルールが遵守されたか否かの判断
- ( ) 当社の買収防衛策の対象となる大規模買付行為により、当社の企業価値または株主共同の利益が著しく毀損されるか否かの判断
- ( ) 大規模買付者が提供する情報が必要かつ十分なものであるか否かの判断
- ( ) 特別委員会検討・評価期間の延長が必要か否かの判断
- ( ) 防衛措置の発動・中止の要否
- ( ) 当社の買収防衛策の廃止または変更の要否

・ISO委員会

毎月1回開催のISO委員会にて、全事業部門から参加する委員により、品質管理、顧客満足度に関する事項から社内各部門の主要な業務プロセスの遂行状況にいたるまでを対象とし、現状認識、妥当性の検証、是正予防措置の実行について協議し、リスク管理と内部牽制・内部監査を行っております。

・EMS推進会議

毎月1回開催のEMS（環境マネジメントシステム）推進会議にて、社内各部門で使用する原材料（グリーン調達）、装置、製品および取扱商品の環境基準への適合性の審査・確認を行なうとともに、平成18年12月に取得した環境ISO14001-2004認証の実践として、EMSの運用にかかる総合調整および進捗管理を行っております。

・諸委員会

生産、技術、販売、管理等さまざまな部門で固有に抱えるさまざまなリスク、課題に対し技術開発会議、与信委員会、人事委員会等の諸委員会、会議体にて実務的な観点を中心に対応策を検討するとともに、影響度、緊急度等の観点から必要に応じて取締役会に付議、決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は後藤孝男、岡田吉泰の2名であり、これを補佐する監査従事者は公認会計士6名、その他7名ですが、以上の全員は監査法人トーマツに所属しております。

(2)責任限定契約

当社は取締役会にて当社と社外取締役、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を決議致しました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は法令の定める額とし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(3)取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(4)役員報酬および監査報酬

役員報酬

当事業年度に取締役および監査役に支払った役員報酬の額

取締役を支払った報酬	68,910千円
監査役を支払った報酬	9,720千円
合計	78,630千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬(39,750千円)および役員退職慰労金(10,000千円)を支払っております。

監査報酬

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬 413千円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第108期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第109期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		347,456		479,340		
2 受取手形及び売掛金	3	1,321,874		1,267,560		
3 たな卸資産		1,401,656		1,514,883		
4 繰延税金資産		63,403		60,737		
5 その他		92,664		58,168		
貸倒引当金		4,302		2,161		
流動資産合計		3,222,751	49.5	3,378,527	52.3	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	2	3,237,239		3,253,056		
減価償却累計額		2,100,922	1,136,317	2,172,209	1,080,847	
(2) 機械装置及び運搬具		1,454,276		1,560,976		
減価償却累計額		1,180,551	273,725	1,234,816	326,160	
(3) 土地	2		314,504		313,742	
(4) その他		237,505		258,055		
減価償却累計額		195,864	41,641	208,533	49,522	
有形固定資産合計			1,766,187		1,770,271	27.5
2 無形固定資産			34,511		34,007	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,092,404		765,564	
(2) 関係会社出資金	5	356,641		465,217	
(3) その他		39,355		42,909	
貸倒引当金		2,900		2,000	
投資その他の資産合計		1,485,500	22.8	1,271,690	19.7
固定資産合計		3,286,198	50.5	3,075,968	47.7
資産合計		6,508,949	100.0	6,454,495	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	943,940		955,187	
2 短期借入金		324,000		327,200	
3 一年内返済予定長期借入金	2	411,920		365,875	
4 未払法人税等		63,314		112,707	
5 賞与引当金		62,000		58,000	
6 役員賞与引当金		8,000		-	
7 その他		189,828		221,945	
流動負債合計		2,003,002	30.8	2,040,914	31.6
固定負債					
1 長期借入金	2	313,830		222,755	
2 繰延税金負債		180,283		62,183	
3 修繕引当金		77,379		72,043	
4 退職給付引当金		200,946		184,974	
5 役員退職慰労引当金		94,512		106,863	
6 長期預り金		50,000		50,000	
7 その他		-		7,160	
固定負債合計		916,950	14.1	705,978	10.9
負債合計		2,919,952	44.9	2,746,892	42.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		500,000	7.7	500,000	7.8
2 資本剰余金		89,675	1.4	98,753	1.5
3 利益剰余金		2,689,332	41.3	2,964,657	45.9
4 自己株式		112,851	1.7	103,858	1.6
株主資本合計		3,166,156	48.7	3,459,552	53.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		374,638	5.7	185,234	2.9
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,195	0.0
3 為替換算調整勘定		35,890	0.5	46,755	0.7
評価・換算差額等合計		410,528	6.2	230,794	3.6
少数株主持分		12,313	0.2	17,257	0.3
純資産合計		3,588,997	55.1	3,707,603	57.5
負債純資産合計		6,508,949	100.0	6,454,495	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,824,328	100.0		6,029,035	100.0
売上原価	4		4,423,895	76.0		4,584,338	76.0
売上総利益			1,400,433	24.0		1,444,697	24.0
販売費及び一般管理費	1,4		1,179,184	20.2		1,189,528	19.8
営業利益			221,249	3.8		255,169	4.2
営業外収益							
1 受取利息		4,500			1,599		
2 受取配当金		13,113			14,403		
3 受取商標使用料		9,676			9,191		
4 持分法による投資利益		104,079			111,009		
5 その他		7,008	138,376	2.4	17,889	154,091	2.6
営業外費用							
1 支払利息		27,235			30,514		
2 売上割引		8,041			9,745		
3 為替差損		8,544			7,450		
4 その他		44	43,864	0.8	499	48,208	0.8
経常利益			315,761	5.4		361,052	6.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			69,039		
2 貸倒引当金戻入益		2,134			2,438		
3 投資有価証券売却益		-			68,570		
4 破産更生債権取立益		302	2,436	0.0	-	140,047	2.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,823			315		
2 構築物解体費用		-	1,823	0.0	6,146	6,461	0.1
税金等調整前当期純利益			316,374	5.4		494,638	8.2
法人税、住民税及び事業税		88,180			151,720		
法人税等調整額		3,983	84,197	1.4	13,765	165,485	2.7
少数株主損益			50	0.0		2,675	0.0
当期純利益			232,127	4.0		331,828	5.5



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	500,000	89,675	2,547,223	109,260	3,027,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			70,618		70,618
利益処分による役員賞与（千円）			19,400		19,400
当期純利益（千円）			232,127		232,127
自己株式の取得（千円）				3,591	3,591
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	142,109	3,591	138,518
平成18年12月31日 残高（千円）	500,000	89,675	2,689,332	112,851	3,166,156

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	416,213	22,531	438,744	12,862	3,479,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）					70,618
利益処分による役員賞与（千円）					19,400
当期純利益（千円）					232,127
自己株式の取得（千円）					3,591
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	41,575	13,359	28,216	549	28,765
連結会計年度中の変動額合計（千円）	41,575	13,359	28,216	549	109,753
平成18年12月31日 残高（千円）	374,638	35,890	410,528	12,313	3,588,997

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	500,000	89,675	2,689,332	112,851	3,166,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			56,503		56,503
当期純利益（千円）			331,828		331,828
自己株式の取得（千円）				799	799
自己株式の処分（千円）		9,078		9,792	18,870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	9,078	275,325	8,993	293,396
平成19年12月31日 残高（千円）	500,000	98,753	2,964,657	103,858	3,459,552

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	374,638	-	35,890	410,528	12,313	3,588,997
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(千円)						56,503
当期純利益(千円)						331,828
自己株式の取得(千円)						799
自己株式の処分(千円)						18,870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	189,404	1,195	10,865	179,734	4,944	174,790
連結会計年度中の変動額合計(千円)	189,404	1,195	10,865	179,734	4,944	118,606
平成19年12月31日 残高(千円)	185,234	1,195	46,755	230,794	17,257	3,707,603

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		316,374	494,638
2 減価償却費		137,999	142,255
3 退職給付引当金の減少額		11,660	15,972
4 役員退職慰労引当金の増加額		3,550	12,350
5 賞与引当金の増減額(は減少額)		1,000	4,000
6 役員賞与引当金の増減額(は減少額)		8,000	8,000
7 貸倒引当金の減少額		2,303	3,201
8 修繕引当金の増減額(は減少額)		8,107	5,335
9 受取利息及び受取配当金		17,614	16,002
10 受取商標使用料		9,676	9,191
11 支払利息		27,235	30,514
12 持分法による投資利益		104,079	111,009
13 為替差益		91	517
14 固定資産売却益		-	69,039
15 投資有価証券売却益		-	68,570
16 固定資産除却損		1,823	315
17 売上債権の減少額		32,260	71,688
18 たな卸資産の増加額		112,387	110,031
19 仕入債務の増加額		45,541	2,840
20 破産更生債権の増減額(は増加額)		735	907
21 役員賞与の支払額		20,000	-
22 その他		15,963	30,988
小計		319,307	365,628
23 利息及び配当金の受取額		21,795	29,259
24 利息の支払額		27,595	30,791
25 受取商標使用料		5,912	13,194
26 法人税等の支払額		120,646	103,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		198,773	274,283

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入		-	77,618
2 子会社株式の取得による支出	2	-	18,297
3 出資による支出		2,300	-
4 有形固定資産の取得による支出		138,946	143,900
5 有形固定資産の売却による収入		-	69,801
6 貸付けによる支出		62,000	18,600
7 貸付金の回収による収入		12,137	60,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,109	27,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		112,000	3,200
2 長期借入れによる収入		150,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		316,080	437,120
4 自己株式の売却による収入		-	18,870
5 自己株式の取得による支出		3,591	799
6 配当金の支払額		69,899	56,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,570	172,274
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,271	2,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		116,635	131,884
現金及び現金同等物期首残高		374,091	257,456
現金及び現金同等物期末残高	1	257,456	389,340

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 理研精密器材(蘇州)有限公司 理研精密株式会社 理研香港有限公司 株式会社光環</p> <p>上記のうち、理研香港有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社光環は、株式の取得により、みなし取得日を平成19年6月末日とし、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社サンコー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 ?博理研泰山?附磨具有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー ?坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 ?博理研泰山?附磨具有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等 有限会社サンコー ?坊理研研磨材有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物 31～47年 機械装置 10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物 31～47年 機械装置 10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は8,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、3,576,684千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「関係会社出資金」は249,833千円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,477,337千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,615,557千円
2 担保資産	2 担保資産
建物 48,536千円	建物 45,557千円
土地 39,635千円	土地 39,635千円
合計 88,171千円	合計 85,192千円
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
長期借入金 168,300千円	長期借入金 87,500千円
一年内返済予定長期借入金 31,700千円	一年内返済予定長期借入金 91,300千円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 6,954千円	受取手形 3,969千円
支払手形 18,433千円	支払手形 24,183千円
4 受取手形割引高 628,533千円	4 受取手形割引高 635,162千円
5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 356,641千円	5 関連会社に対するもの 関係会社出資金 465,217千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 183,916千円	運賃荷造費 192,693千円
役員報酬 104,870千円	役員報酬 111,240千円
給料及び手当 359,817千円	給料及び手当 357,924千円
賞与引当金繰入額 22,190千円	賞与引当金繰入額 21,960千円
役員賞与引当金繰入額 8,000千円	福利厚生費 96,319千円
福利厚生費 102,535千円	退職給付引当金繰入額 17,095千円
退職給付引当金繰入額 16,800千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,350千円
役員退職慰労引当金繰入額 21,610千円	旅費交通費 70,731千円
旅費交通費 69,361千円	減価償却費 8,251千円
減価償却費 8,568千円	賃借料 79,378千円
賃借料 82,975千円	
2	2 固定資産売却益の内訳
	土地 69,039千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物 1,054千円	機械装置 166千円
機械装置 399千円	車両運搬具 113千円
車両運搬具 70千円	工具器具備品 36千円
工具器具備品 300千円	合計 315千円
合計 1,823千円	
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 65,162千円	当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 57,503千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式	582,551	6,222	-	588,773
合計	582,551	6,222	-	588,773

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,222株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,379	4円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	28,239	3円00銭	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	28,234	利益剰余金	3円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式	588,773	1,830	51,000	539,603
合計	588,773	1,830	51,000	539,603

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,830株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	28,234	3円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月21日 取締役会	普通株式	28,269	3円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	28,381	利益剰余金	3円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>347,456千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>257,456千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	347,456千円	預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	現金及び現金同等物	<u>257,456千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>479,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>389,340千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	479,340千円	預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	現金及び現金同等物	<u>389,340千円</u>		
現金及び預金勘定	347,456千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円														
現金及び現金同等物	<u>257,456千円</u>														
現金及び預金勘定	479,340千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円														
現金及び現金同等物	<u>389,340千円</u>														
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となりました株式会社光環の資産および負債の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>45,855</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,756</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>7,620</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td><u>30,479</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,182</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td><u>18,297</u></td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	45,855	流動負債	7,756	少数株主持分	7,620	取得価額	<u>30,479</u>	現金及び現金同等物	12,182	差引: 取得のための支出	<u>18,297</u>
	(千円)														
流動資産	45,855														
流動負債	7,756														
少数株主持分	7,620														
取得価額	<u>30,479</u>														
現金及び現金同等物	12,182														
差引: 取得のための支出	<u>18,297</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	257,817	83,127	174,690	機械装置及び 運搬具	254,517	110,926	143,591
その他	55,761	33,180	22,581	その他	51,572	12,572	39,000
ソフトウェア	68,330	48,738	19,592	ソフトウェア	49,096	6,355	42,741
合計	381,908	165,045	216,863	合計	355,185	129,853	225,332
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
53,659千円				51,270千円			
1年超				1年超			
179,299千円				189,925千円			
合計				合計			
232,958千円				241,195千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
67,988千円				64,104千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
57,934千円				53,931千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11,928千円				10,355千円			
4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	452,620	1,081,208	628,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		452,620	1,081,208	628,588

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,196

(当連結会計年度)(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	264,068	584,727	320,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180,105	170,241	9,864
合計		444,173	754,968	310,795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
77,618	68,570

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,596

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関係で金利スワップ取引、通貨関係で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関係で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関係で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
 なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	559,871	552,732
年金資産	358,925	367,758
退職給付引当金( - )	200,946	184,974

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	54,895	51,870

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	187,000	-
付与	-	157,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	187,000	157,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	370	712
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 8名 当社の従業員 35名	当社の取締役 9名 当社の従業員 130名

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
ストック・オプション数(注)	普通株式 187,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の行使時において、当社の取締役および従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	187,000	157,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	187,000	-
未確定残	-	157,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	187,000	-
権利行使	51,000	-
失効	-	-
未行使残	136,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	370	712
行使時平均株価 (円)	470	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> (流動) たな卸資産評価損否認 24,523千円 未払事業税否認 5,656千円 賞与引当金否認 25,048千円 その他 8,176千円 <hr/> 計 63,403千円 (固定) 退職給付引当金否認 81,182千円 役員退職慰労引当金否認 38,183千円 投資有価証券評価損否認 8,685千円 修繕引当金否認 31,261千円 その他 1,179千円 <hr/> 計 160,490千円 評価性引当額 614千円 繰延税金資産合計 223,279千円 <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 76,461千円 その他有価証券評価差額金 253,949千円 その他 9,749千円 <hr/> 計 340,159千円 繰延税金負債の純額 116,880千円	<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> (流動) たな卸資産評価損否認 22,866千円 未払事業税否認 9,090千円 賞与引当金否認 23,432千円 その他 13,387千円 <hr/> 計 68,775千円 (固定) 退職給付引当金否認 74,729千円 役員退職慰労引当金否認 43,172千円 投資有価証券評価損否認 317千円 修繕引当金否認 29,105千円 その他 3,864千円 <hr/> 計 151,187千円 評価性引当額 8,652千円 繰延税金資産合計 211,309千円 <b>繰延税金負債</b> 固定資産圧縮積立金 73,097千円 その他有価証券評価差額金 125,561千円 その他 14,098千円 <hr/> 計 212,756千円 繰延税金負債の純額 1,447千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割 0.8% 持分法投資利益 13.3% 試験研究費の税額控除 2.1% 在外関係会社の留保利益 0.6% その他 0.6% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割 0.5% 持分法投資利益 9.1% 試験研究費の税額控除 0.9% 在外関係会社の留保利益 0.9% 子会社の損失 1.1% その他 0.6% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,570,769	928,699	324,860	5,824,328	-	5,824,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,570,769	928,699	324,860	5,824,328	-	5,824,328
営業費用	4,410,900	789,619	86,949	5,287,468	315,611	5,603,079
営業利益	159,869	139,080	237,911	536,860	315,611	221,249
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,626,795	663,821	774,095	5,064,711	1,444,238	6,508,949
減価償却費	82,489	15,669	36,877	135,035	2,964	137,999
資本的支出	109,405	18,034	-	127,439	1,701	129,140

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称  
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は315,611千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,444,238千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,796,485	907,690	324,860	6,029,035	-	6,029,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,796,485	907,690	324,860	6,029,035	-	6,029,035
営業費用	4,629,575	753,712	84,966	5,468,253	305,613	5,773,866
営業利益	166,910	153,978	239,894	560,782	305,613	255,169
. 資産、減価償却費及び資本的支出						

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	O A 器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	3,901,807	613,844	739,246	5,254,897	1,199,598	6,454,495
減価償却費	89,253	15,502	34,849	139,604	2,651	142,255
資本的支出	135,167	3,725	-	138,892	505	139,397

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品及び役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
O A 器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は305,613千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係るものであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,199,598千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	
1株当たり純資産額	380.04円	1株当たり純資産額	390.08円
1株当たり当期純利益金額	24.66円	1株当たり当期純利益金額	35.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.12円

（注）1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	232,127	331,828
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	232,127	331,828
期中平均株式数（株）	9,413,719	9,426,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	44,045	22,837
（うち新株予約権）	(44,045)	(22,837)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	324,000	327,200	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	411,920	365,875	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	313,830	222,755	2.2	平成21年1月30日～ 平成27年1月5日
合計	1,049,750	915,830	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
143,840	22,500	7,140	7,140

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第108期 (平成18年12月31日)		第109期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		246,687		377,341	
2 受取手形	2	245,653		241,843	
3 売掛金		1,035,659		924,995	
4 商品		253,471		315,321	
5 製品		253,449		227,849	
6 原材料		198,036		234,994	
7 仕掛品		640,365		649,455	
8 貯蔵品		8,237		13,353	
9 前払費用		15,682		14,953	
10 繰延税金資産		63,234		60,470	
11 その他		70,580		27,828	
貸倒引当金		4,000		1,300	
流動資産合計		3,027,053	49.0	3,087,102	51.9

区分	注記 番号	第108期 (平成18年12月31日)		第109期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,076,539		3,084,339		
減価償却累計額		1,979,940	1,096,599	2,044,230	1,040,109	
(2) 構築物		148,188		156,174		
減価償却累計額		117,214	30,974	122,738	33,436	
(3) 機械及び装置		1,388,756		1,494,018		
減価償却累計額		1,142,087	246,669	1,192,480	301,538	
(4) 車両及び運搬具		34,575		34,074		
減価償却累計額		30,848	3,727	30,197	3,877	
(5) 工具器具及び備品		227,253		239,114		
減価償却累計額		193,132	34,121	204,492	34,622	
(6) 土地	1		314,504		313,742	
(7) 建設仮勘定			4,528		11,508	
有形固定資産合計			1,731,122	28.0	1,738,832	29.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			26,197		26,197	
(2) 電話加入権			1,884		1,884	
(3) ソフトウェア			257		189	
(4) 水道施設利用権			6,173		5,736	
無形固定資産合計			34,511	0.6	34,006	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,092,404		765,564	
(2) 関係会社株式			40,000		71,991	
(3) 関係会社出資金			219,853		219,853	
(4) 出資金			2,299		2,299	
(5) 従業員長期貸付金			1,240		1,270	
(6) 破産更生債権等			2,798		1,891	
(7) その他			30,096		27,000	
貸倒引当金			2,900		2,000	
投資その他の資産合計			1,385,790	22.4	1,087,868	18.3
固定資産合計			3,151,423	51.0	2,860,706	48.1
資産合計			6,178,476	100.0	5,947,808	100.0

区分	注記 番号	第108期 (平成18年12月31日)		第109期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	634,058		577,886	
2 買掛金		303,081		355,042	
3 短期借入金		274,000		276,000	
4 一年内返済予定長期借入金	1	411,920		359,330	
5 未払金		31,884		35,746	
6 未払費用		102,672		107,915	
7 未払法人税等		63,314		112,025	
8 未払消費税等		5,628		28,491	
9 預り金		24,073		24,351	
10 賞与引当金		62,000		58,000	
11 役員賞与引当金		8,000		-	
12 保証債務		1,800		700	
13 その他		11,221		10,450	
流動負債合計		1,933,651	31.3	1,945,936	32.7
固定負債					
1 長期借入金	1	313,830		179,300	
2 繰延税金負債		170,534		48,085	
3 修繕引当金		77,379		72,043	
4 退職給付引当金		200,946		184,974	
5 役員退職慰労引当金		94,512		106,862	
6 長期預り金		50,000		50,000	
7 その他		-		7,160	
固定負債合計		907,201	14.7	648,424	10.9
負債合計		2,840,852	46.0	2,594,360	43.6

区分	注記 番号	第108期 (平成18年12月31日)		第109期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		500,000	8.1	500,000	8.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		89,675		89,675	
(2) その他資本剰余金		-		9,078	
資本剰余金合計		89,675	1.4	98,753	1.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		125,000		125,000	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		250,000		250,000	
固定資産圧縮積立金		112,798		107,836	
別途積立金		1,748,700		1,848,700	
繰越利益剰余金		249,665		342,978	
利益剰余金合計		2,486,163	40.2	2,674,514	45.0
4 自己株式		112,852	1.8	103,858	1.8
株主資本合計		2,962,986	47.9	3,169,409	53.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		374,638	6.1	185,234	3.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,195	0.0
評価・換算差額等合計		374,638	6.1	184,039	3.1
純資産合計		3,337,624	54.0	3,353,448	56.4
負債純資産合計		6,178,476	100.0	5,947,808	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		3,511,610		3,451,584	
2 商品売上高		1,624,079		1,839,365	
3 不動産賃貸収入		324,860	5,460,549	324,860	5,615,809
売上原価					
1 製品期首棚卸高		221,359		253,449	
2 当期製品製造原価	4	2,732,739		2,647,673	
計		2,954,098		2,901,122	
3 他勘定へ振替高	1	33		397	

区分	注記 番号	第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
4 製品期末棚卸高		253,449		227,849	
5 製品売上原価		2,700,616		2,672,876	
6 商品期首棚卸高		220,117		253,471	
7 当期商品仕入高		1,406,914		1,573,962	
計		1,627,031		1,827,433	
8 商品期末棚卸高		253,471		315,321	
9 商品売上原価		1,373,560		1,512,112	
10 不動産賃貸原価		86,948	4,161,124	84,965	4,269,953
売上総利益			1,299,425		1,345,856
			76.2		76.0
			23.8		24.0

区分	注記 番号	第108期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第109期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		173,992			182,599		
2 役員報酬		76,070			79,440		
3 給料及び手当		351,704			350,137		
4 賞与引当金繰入額		22,190			21,960		
5 役員賞与引当金繰入額		8,000			-		
6 福利厚生費		93,728			88,889		
7 退職給付引当金繰入額		16,800			17,095		
8 役員退職慰労引当金繰入額		21,610			22,350		
9 旅費交通費		65,588			63,948		
10 減価償却費		8,200			7,777		
11 賃借料		72,965			68,246		
12 その他	4	182,463	1,093,310	20.0	187,998	1,090,439	19.4
営業利益			206,115	3.8		255,417	4.6
営業外収益							
1 受取利息		3,631			957		
2 受取配当金	5	20,045			25,175		
3 受取商標使用料		9,676			9,191		
4 技術指導料	5	5,933			12,622		
5 その他		6,325	45,610	0.8	10,055	58,000	1.0
営業外費用							
1 支払利息		16,894			16,626		
2 手形売却損		9,509			12,481		
3 売上割引		8,041			9,745		
4 為替差損		6,293			2,682		
5 その他		34	40,771	0.7	500	42,034	0.8
経常利益			210,954	3.9		271,383	4.8

区分	注記 番号	第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			69,039		
2 投資有価証券売却益		-			68,570		
3 貸倒引当金戻入益		2,232			2,837		
4 破産更生債権取立益		302	2,534	0.0	-	140,446	2.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,799			315		
2 構築物解体費用		-	1,799	0.0	6,146	6,461	0.1
税引前当期純利益			211,689	3.9		405,368	7.2
法人税、住民税及び事業 税		88,000			151,000		
法人税等調整額		6,023	81,977	1.5	9,513	160,513	2.8
当期純利益			129,712	2.4		244,855	4.4

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		975,157	35.5	925,902	34.8
製品外注費		383,483	14.0	454,430	17.1
労務費	1	825,158	30.0	796,656	30.0
経費	2	563,652	20.5	479,775	18.1
当期総製造費用		2,747,450	100.0	2,656,763	100.0
仕掛品期首棚卸高		625,654		640,365	
計		3,373,104		3,297,128	
仕掛品期末棚卸高		640,365		649,455	
当期製品製造原価		2,732,739		2,647,673	

第108期	第109期
<p>原価計算の方法</p> <p>材料費、労務費および経費の計算は、いずれも実際発生額によっております。また、発生原価はこれを工程別製品組別に集計して組別工程別総合原価計算の方法で製品別原価を計算しております。</p> <p>なお、製品別原価の算定に当っては、組別計算のうちで更に一部等価比率にもとづく配分計算の方法を併用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>1 このうち賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 39,810千円</p> <p>2 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 55,440千円</p> <p>消耗品費 62,713千円</p> <p>修繕費 32,694千円</p> <p>減価償却費 86,551千円</p>	<p>1 このうち賞与引当金繰入額を次のとおり含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 37,200千円</p> <p>2 製造経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 51,939千円</p> <p>消耗品費 51,626千円</p> <p>修繕費 36,864千円</p> <p>減価償却費 92,047千円</p>

## 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		36,877	42.4	34,849	41.0
租税公課		39,116	45.0	39,116	46.0
その他		10,955	12.6	11,000	13.0
合計		86,948	100.0	84,965	100.0



【株主資本等変動計算書】

(第108期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高(千円)	500,000	89,675	89,675	125,000	250,000	124,872	1,648,700	295,497	2,444,069	109,260	2,924,484
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)						12,074		12,074	-		-
別途積立金の積立(千円)							100,000	100,000	-		-
剰余金の配当(千円)								70,618	70,618		70,618
利益処分による役員賞与(千円)								17,000	17,000		17,000
当期純利益(千円)								129,712	129,712		129,712
自己株式の取得(千円)										3,592	3,592
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	12,074	100,000	45,832	42,094	3,592	38,502
平成18年12月31日 残高(千円)	500,000	89,675	89,675	125,000	250,000	112,798	1,748,700	249,665	2,486,163	112,852	2,962,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	416,213	416,213	3,340,697
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)			-
別途積立金の積立(千円)			-
剰余金の配当(千円)			70,618
利益処分による役員賞与(千円)			17,000
当期純利益(千円)			129,712
自己株式の取得(千円)			3,592
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	41,575	41,575	41,575
事業年度中の変動額合計(千円)	41,575	41,575	3,073
平成18年12月31日 残高(千円)	374,638	374,638	3,337,624

(注)固定資産圧縮積立金の取崩しの内6,435千円、別途積立金の積立 100,000千円、剰余金の配当 42,379千円、利益処分による役員賞与 17,000千円は、前事業年度の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(第109期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						配当準備 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	500,000	89,675	-	89,675	125,000	250,000	112,798	1,748,700	249,665	2,486,163	112,852	2,962,986	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立 金の取崩し(千円)							4,962		4,962	-		-	
別途積立金の積立 (千円)								100,000	100,000	-		-	
剰余金の配当(千 円)									56,503	56,503		56,503	
当期純利益(千 円)									244,855	244,855		244,855	
自己株式の取得 (千円)											799	799	
自己株式の処分 (千円)			9,078	9,078							9,792	18,870	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額) (千円)													
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	9,078	9,078	-	-	4,962	100,000	93,314	188,352	8,993	206,423	
平成19年12月31日 残 高 (千円)	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	107,836	1,848,700	342,978	2,674,514	103,858	3,169,409	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	374,638	-	374,638	3,337,624
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)				-
別途積立金の積立(千円)				-
剰余金の配当(千円)				56,503
当期純利益(千円)				244,855
自己株式の取得(千円)				799
自己株式の処分(千円)				18,870
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額) (千円)	189,404	1,195	190,599	190,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,404	1,195	190,599	15,824
平成19年12月31日 残高 (千円)	185,234	1,195	184,039	3,353,448

## 重要な会計方針

項目	第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。  建物 31～47年 機械及び装置 10年  (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。  建物 31～47年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えて計上しているもので、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 固定資産(賃貸設備)について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第108期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第109期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製・商品輸入による予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は8,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,337,624千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金保証金」については、資産の総額に対する重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「敷金保証金」の金額は10,157千円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第108期(平成18年12月31日)	第109期(平成19年12月31日)																																
<p>1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,171千円</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,300千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,700千円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,433千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">625,533千円</td> </tr> </table>	建物	48,536千円	土地	39,635千円	合計	88,171千円	長期借入金	168,300千円	一年内返済予定長期借入金	31,700千円	受取手形	6,954千円	支払手形	18,433千円		625,533千円	<p>1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,557千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,192千円</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,300千円</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関休業日にありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,183千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">618,667千円</td> </tr> </table>	建物	45,557千円	土地	39,635千円	合計	85,192千円	長期借入金	87,500千円	一年内返済予定長期借入金	91,300千円	受取手形	3,969千円	支払手形	24,183千円		618,667千円
建物	48,536千円																																
土地	39,635千円																																
合計	88,171千円																																
長期借入金	168,300千円																																
一年内返済予定長期借入金	31,700千円																																
受取手形	6,954千円																																
支払手形	18,433千円																																
	625,533千円																																
建物	45,557千円																																
土地	39,635千円																																
合計	85,192千円																																
長期借入金	87,500千円																																
一年内返済予定長期借入金	91,300千円																																
受取手形	3,969千円																																
支払手形	24,183千円																																
	618,667千円																																

## (損益計算書関係)

第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 製品および商品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替高等であります。	1 製品および商品他勘定へ振替高は販売費および一般管理費振替高等であります。
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 69,039千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,054千円 機械及び装置 399千円 車両及び運搬具 70千円 工具器具及び備品 276千円 計 1,799千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 166千円 車両及び運搬具 113千円 工具器具及び備品 36千円 計 315千円
4 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 65,162千円	4 研究開発費の総額 当期製造費用および販売費に含まれる研究開発費 57,503千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 6,932千円 関係会社よりの技術指導料 5,933千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 10,772千円 関係会社よりの技術指導料 12,622千円

## (株主資本等変動計算書関係)

(第108期)(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	582,551	6,222	-	588,773
合計	582,551	6,222	-	588,773

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,222株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(第109期)(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	588,773	1,830	51,000	539,603
合計	588,773	1,830	51,000	539,603

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,830株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。



(リース取引関係)

第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	172,095	56,266	115,829	機械及び装置	168,795	70,128	98,667
工具器具及び備品	51,933	31,851	20,082	工具器具及び備品	47,744	10,605	37,139
ソフトウェア	68,330	48,738	19,592	ソフトウェア	49,096	6,355	42,741
合計	292,358	136,855	155,503	合計	265,635	87,088	178,547
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,302千円				1年内 35,203千円			
1年超 127,654千円				1年超 154,347千円			
合計 165,956千円				合計 189,550千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 49,768千円				支払リース料 45,884千円			
減価償却費相当額 42,836千円				減価償却費相当額 39,356千円			
支払利息相当額 8,391千円				支払利息相当額 7,493千円			
4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(第108期)(平成18年12月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(第109期)(平成19年12月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第108期 (平成18年12月31日)	第109期 (平成19年12月31日)																																																																				
<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> (流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,523千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,656千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,234千円</td> </tr> </table> (固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">81,182千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">38,183千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,685千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">31,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,490千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,110千円</td> </tr> </table> <b>繰延税金負債</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">76,461千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">253,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,300千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認	24,523千円	未払事業税否認	5,656千円	賞与引当金否認	25,048千円	その他	8,007千円	計	63,234千円	退職給付引当金否認	81,182千円	役員退職慰労引当金否認	38,183千円	投資有価証券評価損否認	8,685千円	修繕引当金否認	31,261千円	その他	1,179千円	計	160,490千円	評価性引当額	614千円	繰延税金資産合計	223,110千円	固定資産圧縮積立金	76,461千円	その他有価証券評価差額金	253,949千円	計	330,410千円	繰延税金負債の純額	107,300千円	<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> (流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,866千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">23,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,507千円</td> </tr> </table> (固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">74,729千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">43,172千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,187千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,042千円</td> </tr> </table> <b>繰延税金負債</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">73,097千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,384千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認	22,866千円	未払事業税否認	9,090千円	賞与引当金否認	23,432千円	その他	13,119千円	計	68,507千円	退職給付引当金否認	74,729千円	役員退職慰労引当金否認	43,172千円	投資有価証券評価損否認	317千円	修繕引当金否認	29,105千円	その他	3,864千円	計	151,187千円	評価性引当額	8,652千円	繰延税金資産合計	211,042千円	固定資産圧縮積立金	73,097千円	その他有価証券評価差額金	125,561千円	計	198,658千円	繰延税金資産の純額	12,384千円
たな卸資産評価損否認	24,523千円																																																																				
未払事業税否認	5,656千円																																																																				
賞与引当金否認	25,048千円																																																																				
その他	8,007千円																																																																				
計	63,234千円																																																																				
退職給付引当金否認	81,182千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	38,183千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	8,685千円																																																																				
修繕引当金否認	31,261千円																																																																				
その他	1,179千円																																																																				
計	160,490千円																																																																				
評価性引当額	614千円																																																																				
繰延税金資産合計	223,110千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	76,461千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	253,949千円																																																																				
計	330,410千円																																																																				
繰延税金負債の純額	107,300千円																																																																				
たな卸資産評価損否認	22,866千円																																																																				
未払事業税否認	9,090千円																																																																				
賞与引当金否認	23,432千円																																																																				
その他	13,119千円																																																																				
計	68,507千円																																																																				
退職給付引当金否認	74,729千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	43,172千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	317千円																																																																				
修繕引当金否認	29,105千円																																																																				
その他	3,864千円																																																																				
計	151,187千円																																																																				
評価性引当額	8,652千円																																																																				
繰延税金資産合計	211,042千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	73,097千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	125,561千円																																																																				
計	198,658千円																																																																				
繰延税金資産の純額	12,384千円																																																																				
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7%</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.1%	試験研究費の税額控除	3.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.6%</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.6%	試験研究費の税額控除	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																				
住民税均等割	1.1%																																																																				
試験研究費の税額控除	3.1%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																				
試験研究費の税額控除	1.2%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																				

(1株当たり情報)

第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	354.64円	1株当たり純資産額	354.47円
1株当たり当期純利益金額	13.78円	1株当たり当期純利益金額	25.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第108期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第109期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	129,712	244,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,712	244,855
期中平均株式数(株)	9,413,719	9,426,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,045	22,837
(うち新株予約権)	(44,045)	(22,837)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)損害保険ジャパン	428,862	433,579
		オカモト(株)	489,199	170,241
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80	42,720
		長瀬産業(株)	25,301	29,400
		ジェイエフイーホールディングス(株)	5,546	31,390
		日新製鋼(株)	53,000	20,829
		みずほ信託銀行(株)	37,000	7,696
		小菱商事(株)	200,000	9,346
		日本レジボン(株)	11,000	9,900
		ユアサ商事(株)	36,000	5,220
		その他5銘柄	28,402	5,243
計		1,314,390	765,564	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,076,539	7,800	-	3,084,339	2,044,230	64,290	1,040,109
構築物	148,188	7,986	-	156,174	122,738	5,524	33,436
機械及び装置	1,388,756	106,646	1,384	1,494,018	1,192,480	51,611	301,538
車両及び運搬具	34,575	1,770	2,271	34,074	30,197	1,506	3,877
工具器具及び備品	227,253	12,277	416	239,114	204,492	11,741	34,622
土地	314,504	-	762	313,742	-	-	313,742
建設仮勘定	4,528	90,421	83,441	11,508	-	-	11,508
有形固定資産計	5,194,343	226,900	88,274	5,332,969	3,594,137	134,672	1,738,832
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26,197	-	-	26,197
電話加入権	-	-	-	1,884	-	-	1,884
ソフトウェア	-	-	-	340	151	68	189
水道施設利用権	-	-	-	6,609	873	437	5,736
無形固定資産計	-	-	-	35,030	1,024	505	34,006

(注) 1 当期増加額および減少額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)

機械及び装置 鴻巣工場 87,242千円

(減少)

機械及び装置 新治工場 1,384千円

車両及び運搬具 鴻巣工場 2,271千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,900	1,400	763	4,237	3,300
賞与引当金	62,000	58,000	62,000	-	58,000
役員賞与引当金	8,000	-	8,000	-	-
修繕引当金	77,379	8,946	14,282	-	72,043
役員退職慰労引当金	94,512	22,350	10,000	-	106,862

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,777
預金	
当座預金	259,061
普通預金	25,913
別段預金	590
定期預金	90,000
小計	375,564
合計	377,341

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒラタ	13,237
日本レヂボン(株)	12,156
ユアサ商事(株)	7,959
カツヤマキカイ(株)	7,922
(株)原田興産	6,778
その他	193,791
合計	241,843

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年1月満期	10,850
" 2月 "	21,769
" 3月 "	39,233
" 4月 "	95,711
" 5月 "	66,885
" 6月 "	7,395
合計	241,843

## ハ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同エアプロダクツエレクトロニクス(株)	52,280
SUMCOソーラー(株)	42,122
シャープ(株)	31,636
PEARL	30,922

相手先	金額(千円)
HOYA GLASS DISK (THAI)	29,507
その他	738,528
合計	924,995

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,035,659	5,528,423	5,639,087	924,995	85.9	64.7

二 商品

品名	金額(千円)
研磨紙	799
研紙材料	255,662
その他	58,860
合計	315,321

(注) その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

ホ 製品

品名	金額(千円)
研磨布	113,857
研磨紙	56,270
その他	57,722
合計	227,849

ヘ 原材料

品名	金額(千円)
綿布	108,735
紙類	32,135
接着材	8,722
砂類	75,141
その他	10,261
合計	234,994

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
研磨布	409,378
研磨紙	224,949

品名	金額（千円）
その他	15,128
合計	649,455

チ 貯蔵品

品名	金額（千円）
燃料	4,182
その他	9,171
合計	13,353

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
昭和工業(株)	60,674
富士トンボ礦業(株)	45,349
(株)太陽商会	44,654
建設ゴム(株)	41,774
丸大紙業(株)	37,370
その他	348,065
合計	577,886

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年 1月満期	132,943
“ 2月 “	159,642
“ 3月 “	129,592
“ 4月 “	140,010
“ 5月 “	15,699
合計	577,886

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
丸大紙業(株)	15,867
南興セラミックス(株)	15,753
建設ゴム(株)	14,937
富士トンボ礦業(株)	14,361
昭和工業(株)	14,002
その他	280,122
合計	355,042

ハ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	152,000
(株)三井住友銀行	76,800
(株)三菱東京UFJ銀行	34,600
みずほ信託銀行(株)	28,800
(株)群馬銀行	61,530
明治安田生命(相)	5,600
合計	359,330

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券)
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < <a href="http://www.rikencorundum.co.jp/">http://www.rikencorundum.co.jp/</a> >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）自平成18年1月1日

至平成18年12月31日 平成19年3月27日 関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月27日に提出した第108期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月12日 関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

（第109期中）（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

平成19年9月26日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。